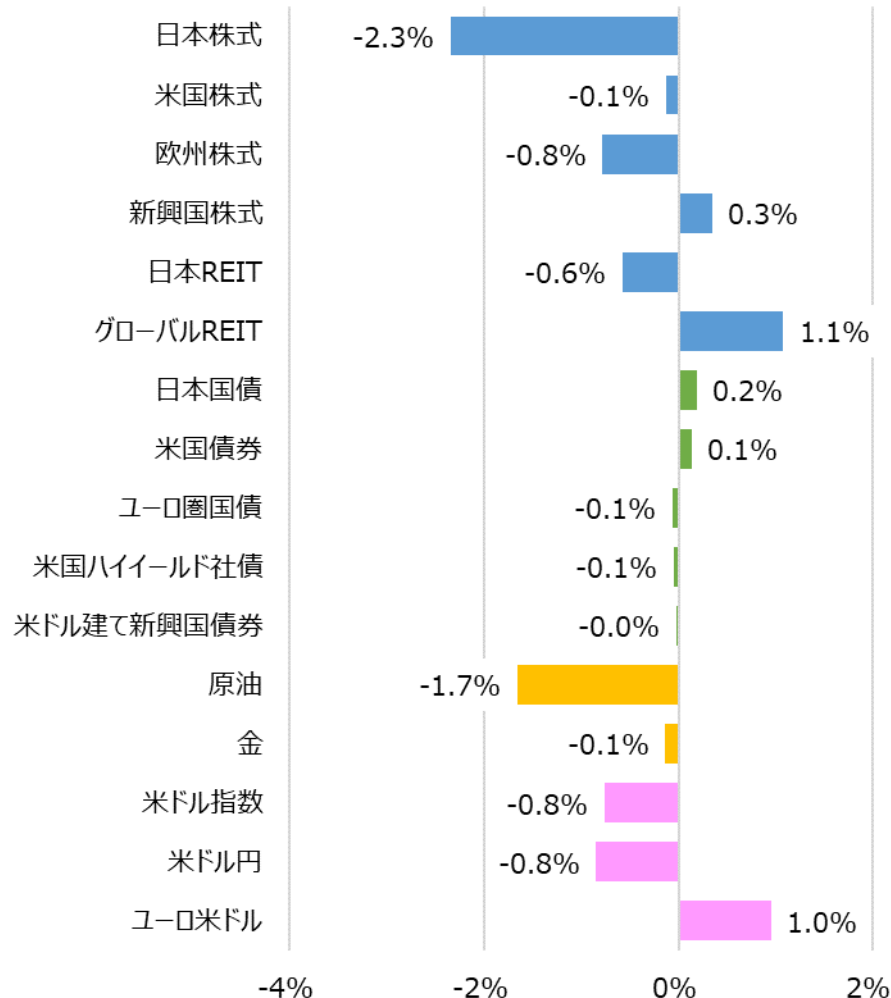


Weekly Market Review

期間：2021年4月19日～2021年4月23日



【日本株式】

政府は米ファイザーとワクチン供給の拡大で合意し、9月末までに16歳以上の接種対象者全員分を確保できるとの見通しを示しましたが、**大阪・東京・兵庫・京都の4都府県に緊急事態宣言が適用**される見込みとなり、5月の大型連休中の経済活動縮小が警戒されました。米国の株式課税強化報道も重荷でした。

【米国株式】

米国務省が米国民の海外渡航中止勧告の対象国を大幅に拡大すると発表したことや、バイデン政権が教育・医療・介護支援等を中心とする長期経済政策の財源として**富裕層の株式譲渡益課税を強化する方針**と報じられたことなどが弱材料視されました。一方、バイデン大統領が**政権発足後のワクチン接種目標を前倒して達成できる見通し**と発表したことに加え、企業に従業員のワクチン接種を奨励するよう呼び掛けたことなどが相場を支えました。

【欧州株式】

株価指数が最高値圏にあることから利益確定売りが優勢でした。一方、米ファイザーと独ビオンテックが、共同開発したワクチンを1億回分、EUに追加供給すると発表し、域内での普及加速に期待が高まったことや、オランダの半導体装置メーカーなど好調な業績や見通しを発表する企業が相次いだことなどが下値を支えました。ECBの金融緩和策の長期化観測や、**英小売売上高・ユーロ圏と英国の企業購買担当者景気指数などの経済指標が良好**だったことも、投資家に安心感を与えました。

【新興国株式】

中国・台湾株がリターンに貢献しましたが、**インドや韓国が軟調**でした。インドでは1日当たり新規感染者数が過去最多となり、首都ニューデリーでは再び都市封鎖措置が導入されました。中国では、習国家主席が国際協調を重視する姿勢を示し、日米との緊張激化懸念が後退しました。**台湾は米格付け会社が長期発行体格付けを引き上げたこと**が好感されました。

【日本REIT】

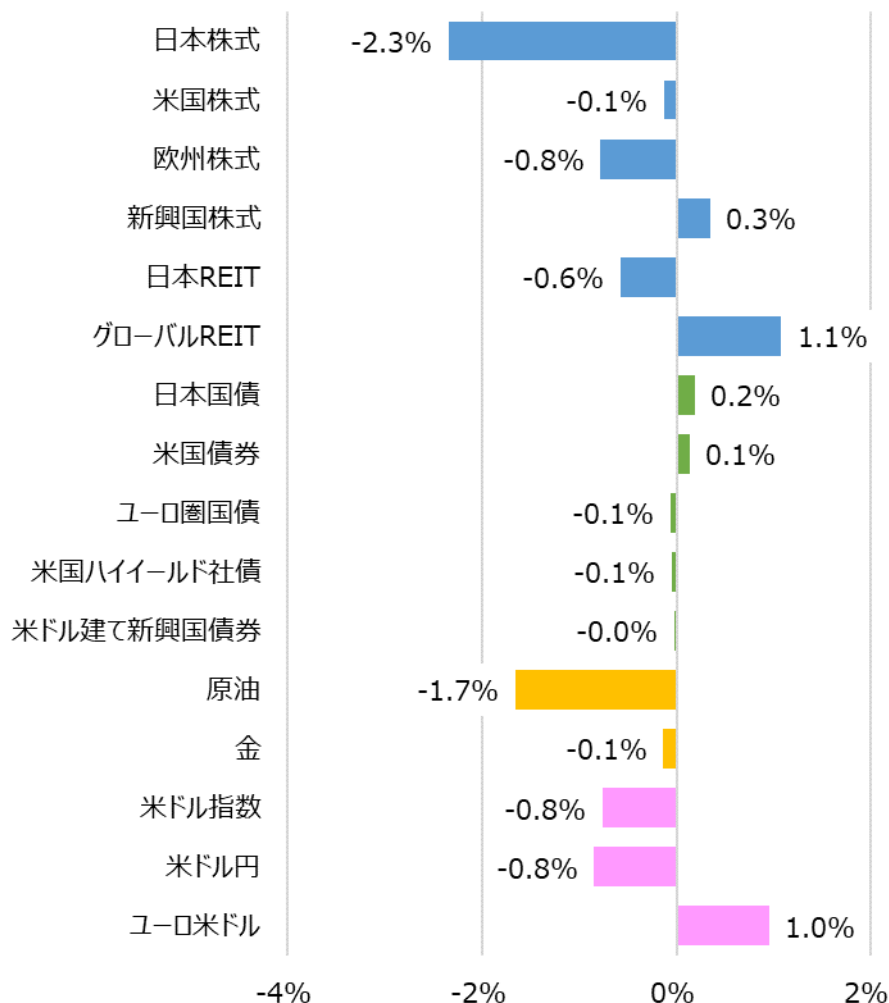
緊急事態宣言が再発令される見通しとなったことからショッピングセンター等を保有する**リテールREITが大幅なマイナス寄与**でした。オフィスREITも軟調でした。

【グローバルREIT】

米国が牽引役でした。**米国用途別では住宅用**などを中心に幅広く上昇しました。米中古住宅販売件数は2カ月連続の前月比減少でしたが、**新築住宅販売件数は予想を大きく上回る伸び**を示し、2006年8月以来の高水準に達しました。

Weekly Market Review

期間：2021年4月19日～2021年4月23日



【日本国債】

16日に行なわれた**日米首脳会談後の共同声明**で、中国が軍事的圧力を強める台湾海峡の安定の重要性が明記され、両国と中国間の関係悪化が深刻化すると警戒されたことや、**緊急事態宣言の再発令見通し**などから逃避需要が増大しました。一方、5月の中長期の日銀国債買い入れオペが減額されるとの観測が上値を抑えました。

【米国債券】

株式譲渡益課税の強化観測によって株式市場からの資金流出に伴う逃避先として選好されたとの見方が強まりました。一方、米国立アレルギー感染症研究所長が米ジョンソン&ジョンソンのワクチン接種の再開に言及したことで、ワクチン普及による景気回復期待が高まり、売りが優勢になる場面もありました。

【ユーロ圏国債】

ECB理事会では政策維持が決定され、**ラガルド総裁が量的緩和策縮小の議論は時期尚早と発言**したことで緩和策長期化観測が強まりました。一方、ドイツ連邦憲法裁判所が**EU復興基金が憲法違反となる可能性は低い**との判断を示し、ドイツの承認に道を開いたことで早期稼働への期待が高まったことなどが弱材料となりました。

【米国ハイイールド社債】

米国株式市場が下落する局面で**クレジットスプレッドが拡大**し、軟調でした。消費や金融セクターのマイナス寄与が高くなりました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りは低下しましたが、**クレジットスプレッドが小幅に拡大**しました。大統領選挙結果が好感されたエクアドルが引き続き買われましたが、大統領が複数の閣僚を解任したことで政治不安が台頭したトルコなどがマイナス寄与でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は米名目長期金利の低下や米ドル安が追い風になりましたが、**市場の予想インフレ率の低下から米実質長期金利が小幅に上昇**し、やや軟調でした。原油は、主要輸入国である**インドの感染拡大**などから**原油需要が減退**するとの見方が強まりました。米原油在庫が予想外の増加となったことも売り圧力を強めました。

【米ドル指数】

欧州経済指標の改善からユーロや英ポンドが買われ、**量的緩和策の縮小を決定したカナダドルも対米ドルで上昇**しました。米ドル売りが波及し、円も対米ドルで上昇しました。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から変更いたしました。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※ 文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ